

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

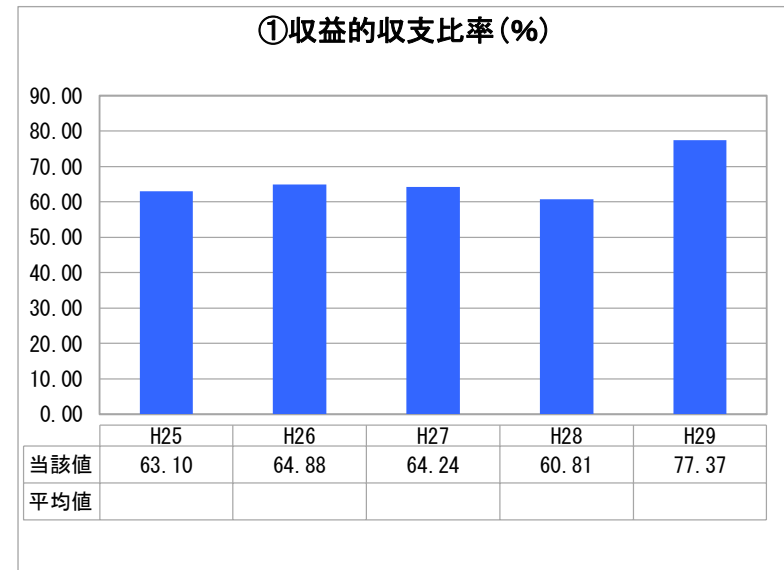
京都府 綾部市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	44.89	95.33	2,700

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
34,046	347.10	98.09
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
15,175	4.27	3,553.86

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



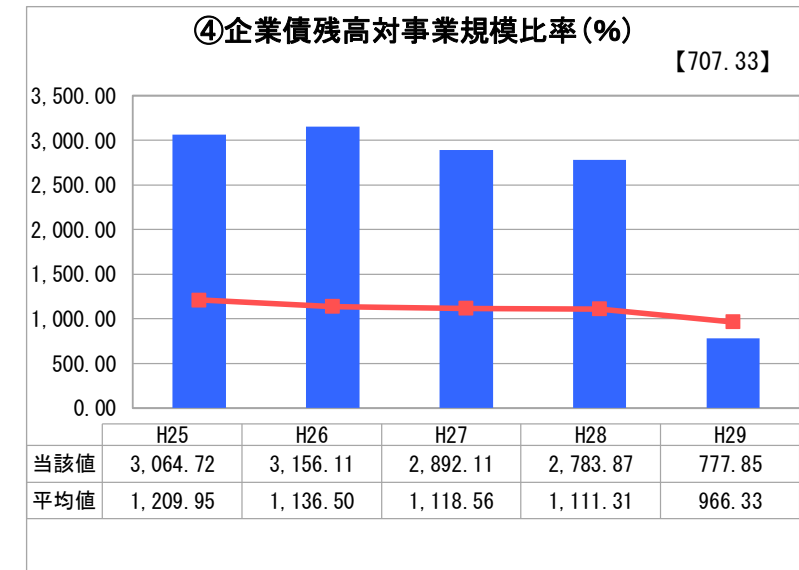
「単年度の収支」



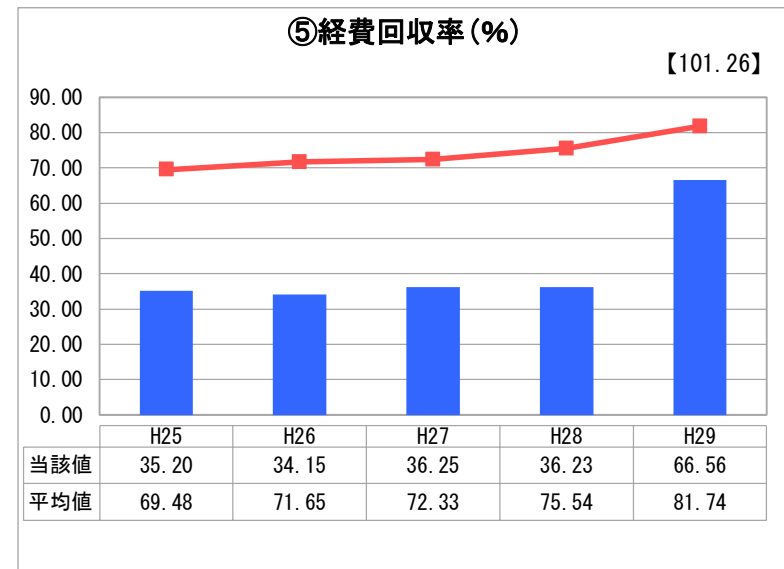
「累積欠損」



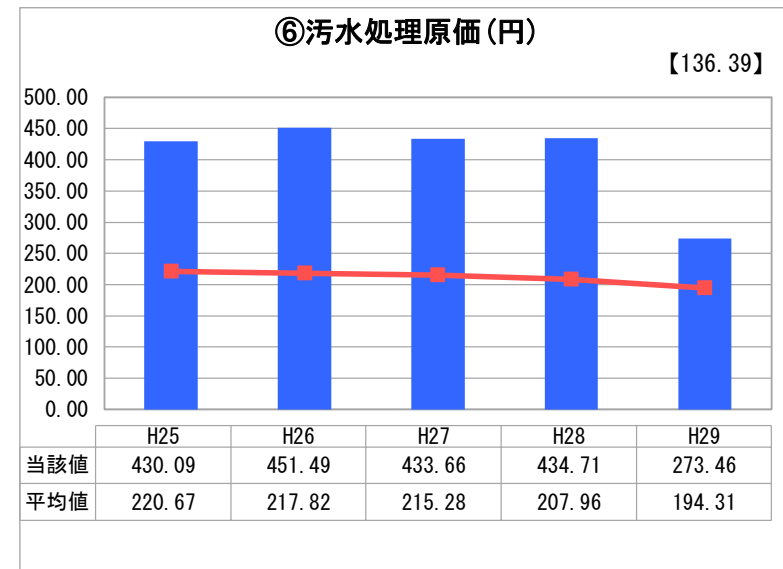
「支払能力」



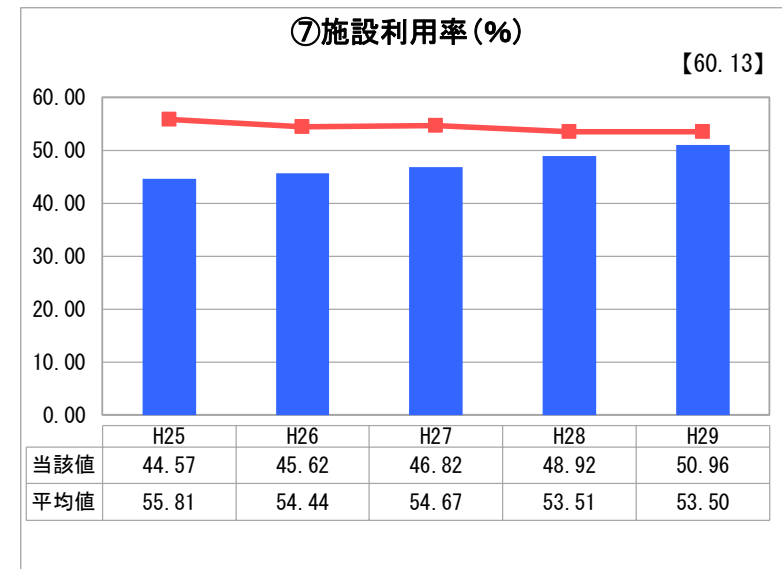
「債務残高」



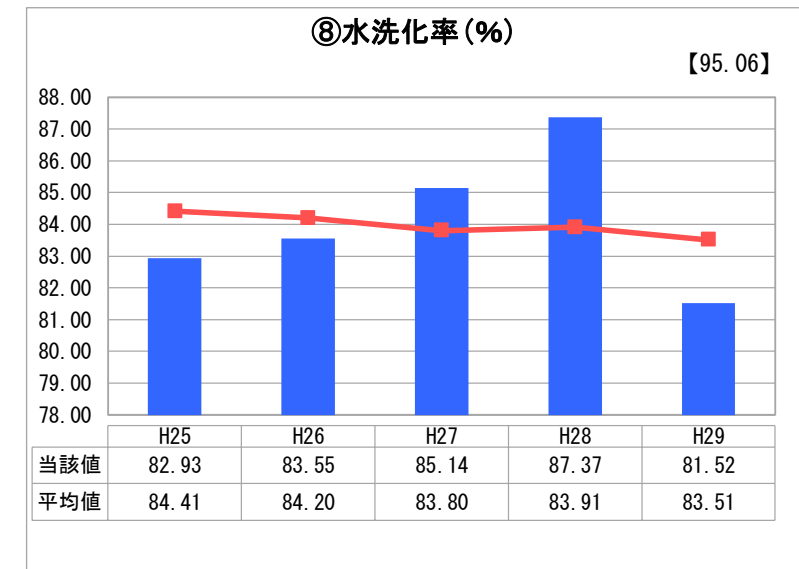
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

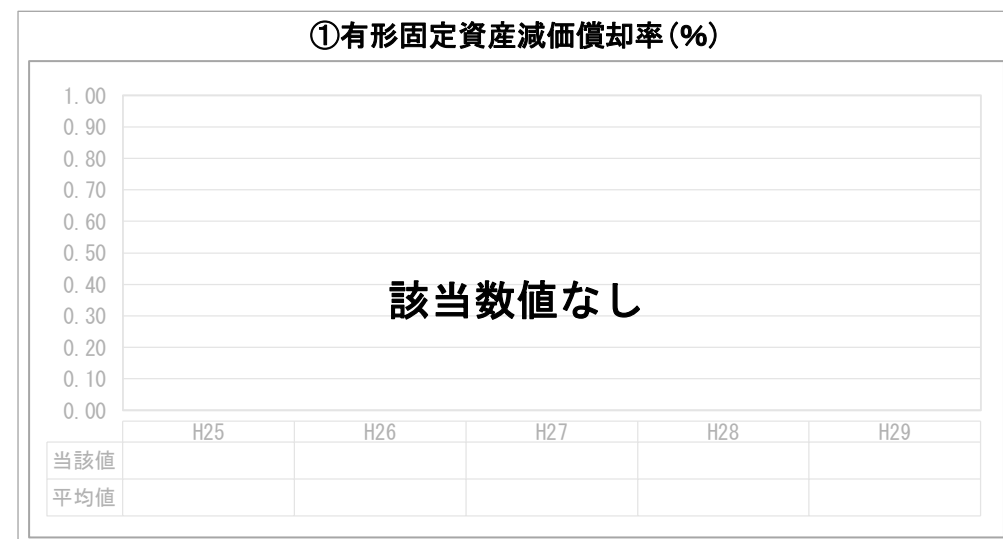


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

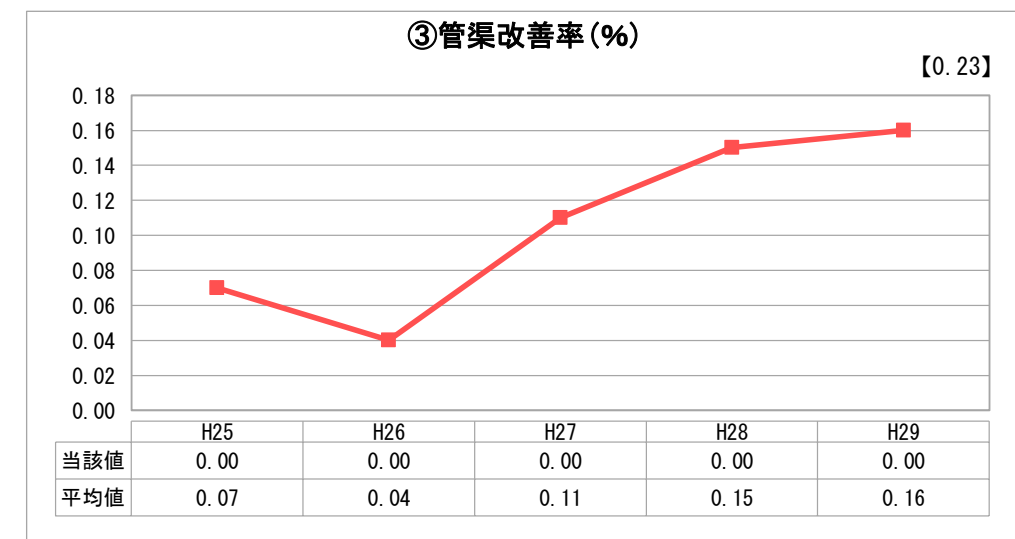
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、使用料改定を行ったことにより、改善がみられましたがまだ100%には至っていない状況です。また総収益について一般会計繰入金に依存した状態となっており、経営改善を図っていく必要があります。

④企業債残高対事業規模比率は類似団体の平均を下回りました。これは投資規模が増大したことが一因であり、今後の投資規模及び料金水準、企業債のあり方を検討していく必要があります。

⑤経費回収率は、使用料を改定したこと、市街地内での供用開始が続いたことにより改善が見られましたが、家屋が散在した箇所での投資が続けば高額な汚水処理に係る資本費により、前年度並みに悪化するため、今後も使用料及び投資の適正化が求められます。

⑥汚水処理原価についても改善は見られましたが、類似団体と比較して依然高い状況にあります。投資の適正化、維持管理費の削減の取組が重要であると考えられます。

⑦施設利用率は類似団体と比較し、低くなっています。要因としては、整備途中によるため、今後は数値が高くなる見込みです。また、地域の特性上、お盆又は年末年始などは一時に増大する時期があるため、一定の余裕は必要と考えています。

⑧水洗化率については、処理区域が拡大したことにより低下しました。拡大した地域への水洗化促進が重要と考えられます。

### 2. 老朽化の状況について

管渠は比較的新しい状況です。カメラ調査においても異常は確認されおらず、管渠の改築更新は実施していません。

機器等について、老朽化が進行する中で、長寿命化対策等を検討・実施していく時期を迎えています。

### 全体総括

本市の公共下水道事業の経営は厳しい状態であると認識しています。特に、経費回収率は使用料の改定により一定の改善はみられましたが、依然類似団体と比較して平均値以下となっています。この原因は主に、類似団体平均値を上回る高額な汚水処理原価（資本費・維持管理費）によるもので、今後も適正な使用料収入を確保できるよう見直しを図っていくことが重要と分析しています。今後、汚水処理原価を減少させるために、徹底した投資の適正化や維持管理費の削減が最重要課題であると認識しています。また、接続率の向上による有収水量を増加させる取り組みを推進し、経営改善を図ることが重要であると考えられます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。